

ナイジェリア

問われるリーダーシップ

望月克哉

1 ストライキの様相

7月4日に始まったナイジェリア石油・ガス関連労働者組合(NUPENG)による全国規模のストライキは、家庭用LPガスを含む石油製品全般の極度の不足を招き、燃料不足によるバスやタクシーなど交通機関の減少と運賃の高騰、輸送コスト増大に伴う物価の上昇は国民生活に深刻なダメージを与えている。

生産現場を中心とする下級労働者の組織であるNUPENGのスト突入から1週間を経た11日には、石油・ガス関連の上級スタッフ組合(PENGASSAN)がこれに同調し、翌12日から無期限ストに入ったことにより供給体制は完全に麻痺状態に陥った。また、同国の外貨収入の9割を占める原油輸出にも障害がはじめており、月半ばには主要積み出し基地7カ所のうち4カ所が閉鎖されるなど、このままの状態が続けば連邦歳入にも重大な欠陥が生じかねない情勢である。

当初、連邦政府は硬軟織り混ぜた説得工作により事態の打開を図った。すなわち、一方で1976年の労働争議関係法令をたてに、ストライキを即刻中止しなければ、これを国民経済の利益を損なう

行為と認定し制裁措置を発動する旨の警告をNUPENGに行なうとともに、他方D・エチエベ石油相を通じてNUPENG、PENGASSAN双方に対して労使交渉の正常化を呼びかけたのである。とりわけ前者に対しては、待遇改善を含めた「非政治的要求」には応じる意思があることを伝え、宥和を試みたが労働者側はこれに応じる気配を全く見せなかった。

この段階でNUPENG、PENGASSANほか各産業別労働組合の上部団体であるナイジェリア労働評議会(NLC)と連邦政府の交渉が本格化したものの、これにも進展が見られなかった。このため軍事政権の対応を不満とするNLC傘下の各組合は対決姿勢を強めてスト開始の声も高まり、政府側から明確な譲歩が得られない場合、統一ストを構えることで合意が成立した。

2 労働組合の要求

石油製品不足は近年頻発している。生産・供給体制自体に問題があることも事実だが、今年に入り連続して発生した石油製品不足はいずれも関連労働者のストライキによるものだけに問題の根は深い。前回の2月から3月にかけての事態は、主

としてタンカー(日本で言うタンクローリー)運転手による低賃金を不満としたストライキがきっかけで、これに一部関連施設の労働者が同調したことから長期化も懸念された。しかし要求そのものは賃上げほか雇用条件の改善が主眼であり政治的不満が前面にでてくることはなかった。

一方、今回のNUPENGのストライキでは、雇用条件の改善が要求項目として掲げられてはいるものの、その数は政府につきつけられた10項目のうちわずか3項目にすぎない。これらと同等あるいはそれ以上に強いトーンで一連の政治的要求が列挙されている。すなわち、軍事政権が停止ないし廃止した文民大統領、上下両院をはじめとする一連の「民主的制度」の回復、拘束中の政治家や労働運動指導者の解放などである。

とりわけ昨年6月12日の大統領選挙で当選確実と言われながら、当時の軍事政権が選挙自体を反故にしたため就任をはばまれ、その後は政府により拘束状態に置かれている西部出身の大物政治家M・K・O・アビオラの解放は要求の核心とされている。また、同じく拘束中のNUPENG事務局長F・O・ココリについても無条件解放がスト中止の前提条件となっており、この点でも政治的要求が前面に押し出されたと言える。

ちなみにNUPENG以上に「政治的」と言われているPENGASSANの要求内容は以下のようなものである。

- ・停止ないし廃止された民主的諸制度の回復、ならびに拘束中のすべての政治家、労働組合関係者の解放。
- ・合弁相手である外国企業との約定不履行に伴う国営石油公社(NNPC)の操業率の低下および石油部門全体の余剰設備の解消。
- ・製油所、パイプライン等の維持管理の欠如に伴う稼働率低下の解消

- ・石油製品の密輸、横流し等を監視、防止するための常設委員会の設置。
- ・ケロシン(灯油)、家庭用LPガス等の石油製品を不正に取引する業者に対する政府の対応の改善。
- ・国軍によるPENGASSANメンバーへの干渉の停止。
- ・連邦政府による石油・ガス関連労働者の教育訓練に関する労働裁判所の裁定順守。
- ・NNPCの人事に対する政府の不介入。

3 トップ交渉の不調

当初、NLCは7月19日までに連邦政府が明確な対応を示さない限り統一ストを指令する旨を明言して交渉に臨んだため、両者の交渉が断続的に続けられ、17日夕には一応の妥協案が政府側コミュニケの形で発表された。しかし同コミュニケは項目こそ多かったものの、労働側要求に明確に応えた内容は皆無であり、統一スト回避のポイントと言われていたアビオラ、ココリ両氏の処遇についてもあいまいな表現でふれるにとどまった。国営放送NTAニュースでこれが報道されるや人々の間に失望感が広がったことは言うまでもない。

すでに前週末からアビオラ氏の地盤である西部の諸都市を中心に不穏な動きが見られたが、週明けには各所で小規模な暴動が頻発し、犠牲者も出ず事態となった。筆者は7月19日にナイジェリア西部のラゴスとイレエ・イフェを往復する機会があり、途中で騒乱発生の噂があったイバダンの郊外を通過したが、幹線道路には何カ所か道路封鎖の跡が残り警官の出動が見られたほか、翌20日からむこう2週間の閉鎖が決まったイレエ・イフェの総合大学では一部学生たちによるバリケード封鎖にも遭遇した。多くは自然発生的なものと思

られるが、不満層を中心とした組織化の動きもあったと言われる。

こうした中、NLCは7月18、19の両日に北部の都市カドナで全国会議を開催し、その方針につき協議を行なった。しかし、こちらも明確な結論は出せず、業を煮やした傘下の組合の中にはNLCの指令をまたずにストライキに踏みきるものもではじめた。とりわけ看護婦・助産婦、あるいは教員といった有力組合の動きは早く、NLCの決定の如何を問わずストライキを開始する旨を声明し行動にでた。また各産業別組合の州別組織の中には全国組織とは異なる方針を掲げたものもあり、たとえば一連の事態が最も早く展開したラゴス州NLCはすでに12日より加盟労働者に自宅待機を指令している。こうした点からしてもNLC中央の指導力には問題が残ると言わざるを得ない。

「ロバがライオンを率いている」というのが現政権に対する国民の常々の評価であるが、これがまたぞろ人々の口をつくことになった。その意味するところは、政権基盤が脆弱で、政権を取り巻く有力者の影響力の下で何らの決定もなしえない現在の政府首班S・アバチャとその側近たちの無能さを皮肉ったものだが、今回の政府コミュニケははからずもこれを追認したと言えるのではなからうか。また、労働者の中央組織として交渉にあたってきたNLCであるが、その「のろま」さ、あるいは指導力のなさにおいてはアバチャ政権と変わるところがない、といった厳しい評価もささやかれている。

4 いらだつ庶民

指導層の優柔不断の割りを食うのはいつも庶民である。石油製品の不足は彼らの足を奪ったばかりか、食糧や生活必需品の欠乏としてその生活にのしかかっている。ガソリンは闇市場以外での入

手が困難になり、取引価格も公定の1リットル、3.25ナイラ（約15セント）から50ナイラ（2.27ドル）以上にはね上がった。庶民の足である乗合自動車の料金は軒並み5～6倍になっており、通常は1区間5ナイラのミニバスが30ナイラに値上がりし、タクシーは本来初乗り料金10ナイラで行ける距離に50ナイラ程度を要求されている。通勤にこうした交通機関を利用する人々、とりわけ給与所得者にとって往復の運賃は日当にも相当する金額となる。しかし運賃を惜しんで欠勤すれば、職そのものを失いかねず、現下の経済状況では再就職の可能性がほとんどない以上、無理をしてでも職場に足を運ばざるを得ない。こうしてラゴスのビジネス街と居住地域である本土部分を結ぶ橋の上には、通常ならバスが数珠つなぎになる時間帯にも疲れきった人々の列が続いている。

いま一つ庶民の日常生活には不可欠の石油製品であるケロシンも、業者の売り惜しみもあって、市場から姿を消しつつある。代替燃料である薪炭の需要が伸びており、ラゴスの中心部でもにわか薪を運ぶ人の姿が目立ちはじめた。雨季のことで薪の供給そのものが乾期ほど多くはない。そこに追加需要が生じたため売価も著しく高騰している。物価はストライキが長引くにつれてじりじりと上昇しており、特に生鮮食料品は一夜のうちに値段が倍になることも珍しくなく、中流家庭の1回の買い物が数百ナイラになることもしばしばという。ちなみに公定為替レートが1ドル=22ナイラに対して闇レートは同50ナイラ以上となっており、輸入物価上昇による消費者価格へのインパクトは従来から大きかったが、今回はこれに輸送コスト上昇が追い打ちをかけたため著しい物価高騰が生じたと考えられる。それに加えて小売りのマージンが通常以上と言われており、業者の立場にすればストライキ解決の見通しが立たないこと

から、そのリスクを売価に転化せざるを得ないのかもしれない。この物価上昇のパターンは石油製品不足のたびに繰り返されるもので、通常であれば供給回復とともに下落に向かうはずなのだが、今回のように半年とおかずに再燃するようであれば、その沈静化の望みも薄い。おきまりの停電や断水とも相俟って日々の生活における困難はいよいよ深まっており、人々の不満はその極に達していると言って差し支えあるまい。はげ口のない庶民の不満がどこに向けられるかを考えてみれば、現政権のストライキへの対応、とりわけその政治的要求への対処は重大な意味を持つとすることができる。

おわりに

今回の事態にいたる問題の根をたどると、それは意外に深く錯綜している。時間を遡る形で順にあげてゆくならば、まず今年の初めの段階で明確な経済政策を打ち出せなかった点があげられよう。

従来は年頭恒例の経済演説において予算と重点施策が示されてきた。しかし現政権はこれを行わず、やや抜き打ち的に、公定為替レートの切り上げと固定化、一部品目に関する輸入自由化といった措置に出る一方、雇用や賃金については何ら手を打たずに今日に至った。上述のように石油関連部門におけるストライキがすでに2月の時点で深刻化していたにもかかわらず、その根本的な解決を先送りにした結果、今回のような問題の政治化と複雑化を招いたのである。

さらにさかのほれば、昨年6月17日の大統領選挙がI・B・ババンギダ軍事政権により無効とされ(詳細については本誌第17号所収の「ナイジェリア：大統領選挙をめぐる混乱」参照)、後継の暫定国民政府首班であったE・シヨネカンを11月17日に辞任

に追い込んだのち、そこで生じた政治的混乱に対して現政権が何ら有効な手だてを講じ得なかった点も重大である。

アビオラ氏の処遇もさることながら、国民議会と州議会さらには二つの公認政党の解散によって国民の政治的発言の場を封じ、しかも政治的なビジョンを何ら示さなかったことが国民の不満をつのらせたことは間違いない。唯一とられた措置としては歴代軍事政権を踏襲した制憲会議の開催がある。しかし、これも5月28日に代表公選が終了して273代表がそろった後、政府が留保した指名による96代表の人選に批判が集中し、6月27日に開会にこぎつけたものの、実質的な討議に入ることではできなかった。7月11日に再召集されたが、2委員会のメンバーを選出しただけで終了。その後も討議は遅々として進まない状況である。軍事政権の使命ともいえる民政移管に向けたスケジュールを含めて、政治的枠組の提示がない限り事態の收拾はおぼつかない。

こうして問題をたどってゆくと、ついにはナイジェリアにとって古くて新しいリーダーシップの問題に行き着いてしまう。今回も筆者の接した多くの人たちが、異口同音に「すべてはリーダーシップにつきる」というコメントを行なった。抜き難い国内対立を抱えたこの国の人々が、これ乗り越えて指導力を発揮できる秀れたリーダーを待望する気持ちは理解できる。しかし、そこに望まじきリーダー像があるかといえば、必ずしもそうではない。経済、政治両面で問題が山積し、その様相が複雑化する中でそうしたリーダーはいよいよ現れにくくなっているのではないか。また仮に良きリーダーにめぐまれたとして、長年にわたる対立の中で培われた相互不信を拭いきれるのか。問題の根はさらに深いところにある。

(もちづき・かつや/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)